

平成30年度版実施計画 策定における基本方向

企画課政策推進室

1 策定の目的

実施計画は、本市のまちづくりの指針である「第6次入間市総合計画」を構成する計画として、基本構想及び基本計画に掲げる目標達成に向けた事業計画として位置づけるもので、今回の平成30年度版は平成29年度からスタートした「総合計画」で設定した政策・施策を実現するための計画として策定するものです。なお、並行して「中期財政計画」を策定したことから、本計画では、厳しい財政状況を踏まえ、歳入と歳出の均衡に配慮し、3か年の実施計画期間において歳入と歳出に乖離がない計画として調整を図っていくこととします。

各部署においては、限られた財源の中で真に必要な市民サービスを提供するとともに、将来を見据えた行政運営を行うために、重点的な施策を明らかにして事業の優先度を判断し、選択と集中の観点から事業の再編成を行うことについてご配慮願います。

2 策定の前提

- (1) 「総合計画」に各分野の「重点的取組」として位置づけられた施策の目標達成を優先します。
- (2) 「基本構想」の「計画の基本的視点」の実現に向けた取組を重視します。
- (3) 「総合計画」「行政改革計画」「公共施設等総合管理計画」「中期財政計画」との整合を図り、歳入・歳出の乖離のない計画とします。
- (4) 実施計画の査定結果は予算編成に反映されます。

3 策定の基本方針

(1) 事業構成

- ・個別事業調査で各課が提出した事業から、政策的・投資的な事業を選定し、実施計画事業として登録しました。詳細は、資料4「実施計画事業一覧表」を参照ください。
- ・「総合計画」事業と合わせて、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「公共施設等総合管理計画」に基づいて実施する事業も対象事業として設定しています。

(2) 策定方向

- ・新たな「行政改革大綱」に基づく「実行計画」の推進に配慮し、各個別改革項目と改革効果額を踏まえた策定とします。
- ・歳入の減少傾向を考慮して歳入計画を重視し、歳入に合わせた歳出計画を策定します。
- ・社会経済その他の情勢変化に対応するため、毎年ローリング方式で見直しを図ります。
- ・中期財政計画との連動を図るため、事業選択の目安として、部単位で基本的な事業費枠を示します。（別紙「各部事業費枠の考え方」参照）

(3) 調整方向

- ・事業の目的、効果、適時性を確認するために所管課とのヒアリングを実施します。
- ・所管における施策の方向性と部目標との整合を確認するため、各部部次長とのヒアリングを実施します。
- ・必要に応じて現地調査を行うなど、実態把握に基づいて検討します。
- ・実現性を担保するため、組織、財政面との連携・調整に基づく計画策定を行います。

(4) 評価視点

- ・「総合計画」の「重点的取組」に位置づけられた施策に伴う事業、「計画の基本的視点」の重点的テーマの実現につながる取組を優先します。
- ・市民サービスの適正化を踏まえて、サービス向上に貢献度の高い事業を優先します。
- ・継続的な事業については、第5次総合振興計画の達成度評価や事務事業評価、決算評価等の検証結果により優先度を設定します。
- ・歳入の確保策が示される事業を優先します。

4 策定の対象範囲

(1) 歳入計画（歳入計画調書の作成）

歳入項目ごとに調書を作成し、できるだけ明確に算出根拠を記載してください。なお、厳しい財政状況を踏まえて積極的な歳入計画の計上をお願いします。

(2) 歳出計画（事業計画調書の作成）

歳出事業は、資料4「実施計画事業一覧表」に示した事業を計上してください。調書の作成にあたっては、積算内容と予算との関係性が明らかになるようご配慮ください。なお、登録事業以外の事業を計上する場合は、必ず企画課政策推進室までご連絡ください。

5 実施事業の検討にかかる留意事項

当市の財政状況はますます厳しくなっており、投資的事業の実施や新たな政策を展開する余地は少なくなっています。事業編成にあたっては次の事項に十分ご配慮ください。

(1) 事業の必要性と効果

新たな「総合計画」の推進に必要不可欠な事業なのか、他で代替することが出来ないかの視点と、事業の実施によって得られる効果を想定し、事業構成を検討してください。

(2) 市民コンセンサスと適時性

事業の実施に市民のコンセンサスが得られるか、また、緊急性や他の事業との連携、連続性等を踏まえ、どの時点で実施すれば効果が得られるかを十分に検討し、実施事業を再度精査してください。

(3) 事業費の積算と確保

多額の費用を要する事業については、再度内容を検証して経費の節減を図るとともに、可能な限り正確に事業費を積算するよう願います。また、国・県等の補助金や交付金の活用を図るなど、事業費の確保に配慮してください。起債が活用可能な事業については、できる限り歳入として起債額を計上するよう、財政課と調整を行ってください。

(4) 計画ヒアリング

ヒアリング時には、主に上記事項に関する対応状況を中心に説明願います。

6 提出期限後の新規事業及び事業変更の取り扱い

実施計画調書提出締切り後の新規事業の提出は原則として認めません。ただし、調書提出後に生じた事由で計画外の事業が発生した場合や、事業計画等に変更の必要性が生じた場合は、企画課政策推進室長と協議の上、対応を検討させていただきます。

平成30年度版実施計画 各部事業費枠の考え方

【事業費枠設定の狙い】

- ・前期基本計画と併せて策定した「中期財政計画」と連動し、歳入・歳出が均衡する実施計画の策定に向け、各部事業費の見込み額を、事業の選択を含む調整の目安の枠として示します。
- ・各部においては事業費枠を意識して実施事業の整理等を検討し、計上額の算定に努めて下さい。

【各部事業費枠の基本的考え方】

- ・平成30年度と31年度の事業費枠は、平成29年度版実施計画の査定額を基本に設定し、32年度分は平成29～31年度の査定額の平均額（大規模な新規事業分除く）を基本に設定します。
- ・事業費枠は部ごとの設定とします。各課における調整が難しい場合は、部ごとの事業費枠の範囲を活用して事業費の調整を図って下さい。さらに、年度内で事業費枠に収まらない場合は、3カ年の合計額が事業費枠の合計額の範囲内に収まるように調整してください。

【大規模な新規事業の定義及び取扱い】

- ・各年度における大規模な新規事業の費用は、事業費枠の枠外の取り扱いとします。
- ・大規模な新規事業とは、単年度又は複数年度で短期的に完結する事業で、事業費総額が5,000万円以上のものを想定しています。
※公共施設の大規模改修や耐震化工事、道路・橋梁の新設工事など、今回の計画期間では市役所等耐震化、金子小学校講堂屋根改修、等への対応を想定しています。
- ・毎年対象が変わるものの、継続的に実施している事業は大規模な新規事業の対象とはしません。
※公共施設の修繕や継続的な改修工事、道路・橋梁の補修など

【各部事業費枠】 上記の考え方に基づいて算出した事業費の各部配分額

<H30>

部 名	事業費枠 (千円)	部 名	事業費枠 (千円)
企画部	351,402	こども支援部	4,272,855
総務部	139,976	健康推進部	4,761,838
市民生活部	835,063	危機管理課	1,994,230
環境経済部	1,887,929	会計課	15,519
都市整備部	3,635,752	教育部	1,149,420
福祉部	329,289	合 計	19,373,273

<H31>

部 名	事業費枠 (千円)	部 名	事業費枠 (千円)
企画部	276,213	こども支援部	4,263,528
総務部	170,679	健康推進部	3,928,019
市民生活部	1,508,856	危機管理課	1,894,444
環境経済部	1,957,986	会計課	15,519
都市整備部	2,430,325	教育部	1,295,359
福祉部	329,644	合 計	18,070,572

<H32>

部 名	事業費枠（千円）	部 名	事業費枠（千円）
企画部	290,447	こども支援部	4,276,610
総務部	141,584	健康推進部	3,982,664
市民生活部	276,604	危機管理課	1,890,575
環境経済部	1,894,566	会計課	15,519
都市整備部	2,415,968	教育部	1,048,523
福祉部	327,570	合 計	16,560,630

※議会事務局、選挙管理委員会事務局、農業委員会事務局等の事業費は少額であるため、事業費の枠は設定しません。

<各課事業費枠等の詳細>

- ・各課事業費枠等の詳細はポータル・アイ ファイル管理

「30 企画課/ 61 行政改革/ 行政改革推進本部/ H28/ 170314-H28 第 19 回/ 資料 03-平成 30 年度版実施計画 策定に向けた取組方向」に示してあります。

【計上にあたっての留意事項】

- ・扶助費など継続的に増加が見込まれる事業については、3 年間を通じて事業費枠に収めることは難しいと思われませんが、できる限り事業費枠を意識して調整を図って下さい。
- ・事業費枠に収めることが出来ない場合は、その理由を明示して下さい。
- ・実施計画の計上に際しては、「平成 30 年度版実施計画 策定における基本方向」を踏まえて、事業費枠を意識して事業のスクラップ・アンド・ビルドを図るなど、選択と集中の観点から事業の再編成を検討して下さい。

教育部実施計画事業一覧表

別 紙

No	所属	実施計画事業名称	位置づけ	検討方向
1	教育総務課	小中学校教育教材等購入事業		
2	教育総務課	小中学校・幼稚園管理備品購入事業		
3	教育総務課	小中学校図書館整備事業		
4	教育総務課	小中学校パソコン借上げ事業	行政改革対象	情報システムの全体適正化
5	教育総務課	校舎耐震化事業	公マネ対象	公マネに基づく施設の適正化推進
6	教育総務課	屋内運動場耐震化推進事業	公マネ対象	〃
7	教育総務課	校舎整備事業	公マネ対象	〃
8	教育総務課	校舎内整備事業	公マネ対象	〃
9	教育総務課	校舎付属設備整備事業	公マネ対象	〃
10	教育総務課	屋内運動場整備事業	公マネ対象	〃
11	教育総務課	学校給食調理室改修事業	公マネ対象	〃
12	教育総務課	幼稚園管理運営事業		
13	学校教育課	地域に根ざした特色ある教育の推進委託事	重点的取組対象	効果検証と計画的な事業の実施
14	学校教育課	不登校対策事業		
15	学校教育課	学校ネットバトロール事業		
16	学校教育課	異校種間接続推進事業		
17	学校教育課	発達障害児支援事業		
18	学校教育課	発達障害児児童生徒支援員・介助員配置		
19	学校教育課	子育て世代支援事業		
20	学校教育課	教科指導員配置事業	重点的取組対象	効果検証と計画的な事業の実施
21	学校教育課	外国語指導助手配置事業	重点的取組対象	〃
22	学校教育課	盆点前による日本人の心育成事業	重点的取組対象	〃
23	学校教育課	健康安全教育推進事業	重点的取組対象	〃
24	学校給食課	自校給食調理業務維持管理事業(維持管理費)	重点的取組対象	事業の適正化検討
25	学校給食課	自校給食調理業務維持管理事業(事務費)	重点的取組対象	〃
26	学校給食課	自校給食施設設備整備事業(借り上げ事	重点的取組対象	〃
27	学校給食課	自校給食施設設備整備事業(備品購入)	重点的取組対象	〃
28	学校給食課	自校給食調理機器修繕事業(修繕費)	重点的取組対象	〃
29	学校給食課	学校給食センター給食調理業務維持管理事業(維持管理費)	重点的取組対象	センター施設更新に向けた効率化の検討
30	学校給食課	学校給食センター給食調理業務維持管理事業(事務費)	重点的取組対象	〃
31	学校給食課	学校給食センター施設設備整備事業(借り上げ事業)	重点的取組対象	〃
32	学校給食課	学校給食センター等調理機器修繕事業(修繕費)	重点的取組対象	〃
33	社会教育課	生涯学習推進協働事業		
34	博物館	博学連携事業		
35	博物館	茶文化普及事業		
36	博物館	博物館展示事業		
37	博物館	常設展示改修整備事業		
38	博物館	博物館資料整備事業	重点的取組対象	効果検証と計画的な事業の実施
39	博物館	博物館情報システム提供事業	行政改革対象	情報システムの全体適正化
40	博物館	文化財調査・保存・活用事業	重点的取組対象	効果検証と計画的な事業の実施
41	博物館	「旧石川組製系西洋館」保存活用事業		
42	博物館	歴史的建造物整備事業	行政改革対象	企業版ふるさと納税の活用検討
43	博物館	「西武鉄道入間川橋梁」記録保存事業		
44	博物館	埋蔵文化財保護(個人専用住宅地内)保護事業		
45	博物館	大將陣遺跡発掘調査報告書作成事業		
46	博物館	博物館市民広場活用事業		
47	博物館	博物館維持管理事業	公マネ対象	公マネに基づく施設の適正化推進
48	図書館	図書館利用促進事業		
49	図書館	図書館等設備・備品整備事業		

50	図書館	子ども向け図書等整備事業	重点的取組対象	効果検証と計画的な事業の実施
51	図書館	高齢者・障害者・外国人向け図書等整備事業	重点的取組対象	〃
52	図書館	市民向け図書等整備事業	重点的取組対象	〃
53	図書館	参考図書等整備事業	重点的取組対象	〃
54	図書館	人間思い出のこし事業		
55	図書館	ブックスタート事業	総合戦略対象	少子化対策推進交付金等の活用検討
56	図書館	図書館維持管理事業	公マネ対象	公マネに基づく施設の適正化推進
57	図書館	図書館ネットワークシステム整備事業	行政改革対象	情報システムの全体適正化
58	中央公民館	公民館設備・備品整備事業(修繕費、備品購入費、借上げ料)		
59	中央公民館	公民館維持管理事業	公マネ対象	公マネに基づく施設の適正化推進